2020年8月7日

マーケットレポート 2020年7月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

日銀は金融政策決定会合(7月14~15日開催)で現行の金融緩和策 を維持しました。また、日銀が発表した「経済・物価情勢の展望(展望 レポート)」では、2020年度の実質国内総生産(GDP)成長率の見通し が-4.5~-5.7%に下方修正されました。

◆株式市場

株式市場は下落しました。

上旬、米雇用統計が改善したこと、上海株が景気回復への期待から上昇したことなどを好感して上昇しましたが、その後新型肺炎の感染再拡大で経済活動の再開が遅れるとの懸念が広がるなどして下落しました。月の半ばには、新型肺炎の治療薬やワクチン開発への期待感などを受けて上昇しました。しかし、月末にかけては新型肺炎の感染再拡大への懸念や2020年4~6月期の決算発表で業績見通しの悪化が相次いだことなどから大幅に下落しました。月を通して株式市場は下落しました。

◆債券市場

10年国債の価格は上昇(金利は低下)しました。

月の半ばにかけて、国債入札結果や新型肺炎の感染再拡大への警戒感、新型肺炎の治療薬やワクチン開発への期待感などから一進一退の展開となりました。月末にかけては新型肺炎の感染再拡大への懸念や米中対立激化への警戒感などを受けて国債が買われ、価格は上昇(金利は低下)しました。月を通して価格は上昇(金利は低下)しました。

◆今後の見通し

日本では全国的に新型肺炎の新規感染者数が増加傾向にあり、当面は感染拡大第2波が焦点になると考えられます。一方で、日銀は日本の景気の現状についてきわめて厳しい状態にあるとの認識を示していますが、先行きについては経済活動が再開する中で年後半から緩やかに改善していくという見通しも示しています。株式市場は今後も新型肺炎による悪影響が経済指標などに表れれば荒い値動きとなることが想定されますが、新型肺炎のワクチン開発などが進展すれば徐々に落ち着きを取り戻すものと思われます。債券市場では、日銀の金融政策運営や米長期金利の動向を受けて金利が小幅に変動することが想定されます。今後も日銀や米連邦準備理事会(FRB)の動向は注視していく必要がありますが、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

		7月末	6月末	月間 騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	21,710.00	22,288.14	▲2.59%
	TOPIX	1,496.06	1,558.77	▲ 4.02%
債券	10年国債利回り	0.020	0.028	▲ 0.008

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

【経済・物価情勢の展望(展望レポート)】

基本的見解(抜粋)

先行きのわが国経済は、経済活動が再開していくもとで、ペントアップ需要(抑制されていた需要)の顕在化に加え、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果にも支えられて、本年後半から徐々に改善していくとみられる。もっとも、世界的に新型コロナウイルス感染症の影響が残るなかで、そのペースは緩やかなものにとどまると考えられる。その後、世界的に感染症の影響が収束すれば、海外経済が着実な成長経路に復していくもとで、わが国経済はさらに改善を続けると予想される。

(出所)日銀公表の資料をもとにJP投信作成



【10年国債の利回りの推移】



米国

前月の振り返り

◆トピックス

7月28~29日、米連邦準備理事会(FRB)は米連邦公開市場委員会(FOMC)において市場の予想通り、FF(フェデラルファンド)金利誘導目標を0.00%~0.25%で据え置きました。また、米国国債などを購入する量的緩和政策も維持されました。FOMCの結果を受け、金融緩和が長期に継続し、株式市場を支えるとの見方が強まり、米主要株式市場は上昇しました。

◆株式市場

米国株式市場は上昇しました。

月初、ISM製造業景況感指数や雇用統計が上向いたことなどから投資家心理が改善し上昇しました。中旬にかけては米中対立の激化懸念の高まりや新型肺炎の感染再拡大を受け下落する場面もありましたが、新型肺炎のワクチン開発期待などから上昇しました。月末にはFOMCで金融緩和の継続姿勢を改めて示したことや好決算のアップルが上場来高値を更新するなどし上昇しました。月を通して米国株式市場は上昇しました。NYダウは組入上位のボーイングが業績懸念から売られるなどし、上昇の幅を縮めました。

◆債券市場

米国10年国債の価格は上昇(利回りは低下)で終えました。 月初、米景気の持ち直しを期待させる経済指標の発表が続きリスクオンの展開となり、国債が売られました。その後は、米西部や南部で新型肺炎の感染者数の増加に歯止めがかからず、米景気回復が遅れるとの見方や米中対立が激化するとの懸念などから相対的に安全資産とされる国債が買われました。月末にかけてはFOMCでゼロ金利政策を含む金融緩和を当面続ける方針を示したことや4~6月期国内総生産(GDP)が過去最大の減少となり景気減速懸念が高まるなどし、国債が買われました。月を通して価格は上昇(利回りは低下)で終えました。米国10年国債利回りは3か月ぶりに0.5%台の水準となりました。

◆為替

米ドル/円は、円高・ドル安の水準で終えました。

月の上旬から中旬は、新型肺炎のワクチン開発進展への期待などからリスクオンの展開となり円の売りが優勢となる場面がありましたが、米中対立や米国での新型肺炎の感染拡大への懸念を受け円が買い戻されるなどし、一進一退の展開となりました。月の後半は、新規失業保険申請件数が16週ぶりに増加したことや、米中対立の激化などを受け、主要通貨に対しドルが売られました。ドルは対ユーロで大幅下落し、対円でのドル売りも進みました。月を通して円高・ドル安の水準で終えました。

◆今後の見通し

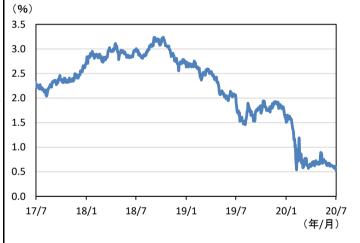
FRBや米政府の経済対策、各国の経済活動再開の動きなどを好感し、2020年4月以降の株式市場は急速に回復しました。ワクチン開発の進展など新型肺炎の終息に向けた見通しが立てば投資家心理が改善され落ち着きを取り戻すことが期待されますが、新型肺炎による経済指標・企業業績への悪影響、更なる新型肺炎感染拡大の発生等の懸念材料が残っており、株式市場については、短期的には値幅の大きい展開が予想されます。また、債券市場については、FRBのゼロ金利政策を継続する姿勢や量的緩和政策の維持が決定されていることなどから低位での推移を見込みます。

		7月末	6月末	月間 騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	26,428.32	25,812.88	2.38%
	S&P500	3,271.12	3,100.29	5.51%
債券	10年国債利回り	0.528	0.656	▲0.128
為替	米ドル/円	104.60	107.74	▲2.91%

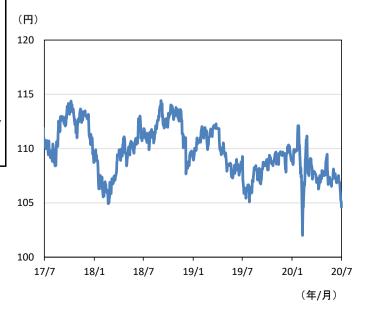
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。 (出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



欧州

前月の振り返り

◆トピックス

7月7日、EUの欧州委員会は経済見通しを発表しました。ユーロ圏の実質成長率を2020年は前年比マイナス8.7%、21年は6.1%のプラスに転じると予測しました。足元、南欧の落ち込みが深刻なものとなっています。7月16日に欧州中央銀行(ECB)は大規模な金融緩和の継続を決定しました。主要政策金利は0%に据え置き、6月に拡大した資産買取枠の規模(1兆3,500億ユーロ)は維持されました。7月21日、EU首脳会議で7,500億ユーロの復興基金案に合意しました。内訳は3,900億ユーロを返済不要の補助金、3,600億ユーロを返済が必要な融資としています。基金の原資はEUの欧州委員会が債券を発行して市場から調達するスキームです。

◆株式市場

DAX指数(独)はほぼ横ばい、FTSE 100(英)は下落しました。DAX指数は上旬、5月のユーロ圏の小売売上高やイタリアの鉱工業生産指数が上昇したこと、新型肺炎のワクチン開発に関する前向きなニュースなどを材料に上昇しましたが、下旬にかけて米中関係悪化による先行き不透明感や、4~6月期のユーロ圏の域内総生産(GDP)速報値の悪化などを受けて上げ幅が縮小しました。FTSE 100は上旬に発表された景気刺激策が既に株価に織り込み済みだったことや米中関係悪化による先行き不透明感などから下落しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債は価格が上昇(金利は低下)しました。月初、米中の製造業景況感が持ち直しを示したことなどから債券が売られる場面もありましたが、月後半には米中関係悪化による先行き不透明感から債券が買い戻されました。月を通して価格は上昇(金利は低下)しました。

◆為替

ユーロノ円、ポンドノ円はそれぞれ円安・ユーロ高、円安・ポンド高となりました。7月21日にEU首脳会議で復興基金案に合意したことなどを手掛かりに上昇しました。また、月末には米中対立の激化や米景気の先行き不透明感から主要通貨に対してドルが売られ、ユーロ・ポンドが買われる動きもありました。

◆今後の見通し

EU各国が復興基金案に合意するなど欧州が経済回復に向けて結束を示したことは明るい材料です。しかし、依然として新型肺炎感染の「第2波」に対する懸念がくすぶっており、欧州経済の先行きに影を落としています。株式市場は新型肺炎感染拡大に対する懸念の高まりなどから、短期的には値動きが大きくなる展開も予想されます。しかし、ECBが金融緩和の継続を決定したことや各国政府が打ち出している経済対策が景気を下支えすることが見込まれ、中長期的には回復が予想されます。債券市場はECBの金融緩和が継続していることや政策金利が据え置かれていることなどから、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

		7月末	6月末	月間 騰落率
株式	ドイツ DAX	12,313.36	12,310.93	0.02%
	英国 FTSE100	5,897.76	6,169.74	▲ 4.41%
債券	ドイツ10年国債利回り	▲ 0.524	▲ 0.454	▲0.070
	英国10年国債利回り	0.104	0.172	▲0.068
為替	ユーロ/円	124.13	121.08	2.52%
	英ポンド/円	137.21	132.51	3.55%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。 (出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成



【10年国債の利回りの推移】



(円) 【為替の推移(対円)】



【ご留意事項】

- ●当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ●ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ●投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- ●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ●当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- ●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ●当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の 開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号 加入協会:一般社団法人投資信託協会

●当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。